

一般質問通告一覧表

令和6年6月18日(火)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
1	西村良一	30分	海外派遣事業について ふるさと人材育成事業の一環として、かつて地域住民を対象とした海外派遣事業を行っていた。 現在、環境の変化が激しい中で、変化に適応し柔軟かつスピーディーに対応できるリーダーとなるべき人材育成が重要であると考えているが、リーダー育成のための海外派遣事業について市長の考えを問う。	市長	9:30
			海洋ごみ対策について 今や海洋ごみは世界的な問題となっており、この長門の海岸にも毎日ごみが漂着している。観光面や自然環境への影響だけでなく、漁業活動等を阻害し、生活環境も脅かしている状況である。海岸や漁港の漂着・漂流ごみの課題と対策について尋ねる。	市長 部長	
2	米弥又由	30分	ひきこもり支援について 2023年3月に公表された内閣府調査によると、全国のひきこもり状態にある人は、15歳から64歳までの生産年齢人口において推計146万人となっている。また、40歳から64歳までの年齢層において女性が半数を上回るなど、ひきこもりが女性に広く存在することも明らかとなった。 ひきこもりの長期化、高年齢化が進む中、80代の親と50代のひきこもりの子が孤立・困窮する「8050問題」や、親亡き後の本人支援等が大きな社会問題となっている。そこで、本市におけるひきこもり支援について市長の見解を尋ねる。	市長 部課長	10:10
3	重村法弘	60分	農業生産物の市内流通、消費拡大について 農業生産物のブランド化や販路開拓・拡大の必要性は各種計画に記載され施策が推進されているが、施策を展開していく上で市内での消費拡大、認知度の向上等は必要不可欠と考える。これまでも農業生産物の販路拡大の取り組みに関しては、生産者は勿論、JA等の関係団体や市内の施設などを巻き込んだ出口施策の必要性が議論されてきた。 そこで、現状の課題と今後の取り組みについて尋ねる。	市長 部長	10:50
			防災力の強化について 近年、豪雨や台風などによる被害が甚大化する中、市長は2期目の就任にあたり、重点施策の1つに「災害に強い基盤の構築」を掲げている。 市長は、防災力を強化することは「市民のいのちと生活を守る」観点からも行政の重要な使命であると述べているが、本市の現状と課題をどう認識しているのか尋ねる。	市長 部長	
4	中平裕二	30分	長門市の文化財保護及び継承について 本市には、国、県、市指定の素晴らしい有形・無形文化財が多数存在している。第2次長門市総合計画(後期基本計画)には「次世代への地域文化の継承」とあるが、文化財保護のこれまでの取組と今後の継承について尋ねる。	市長 部長	13:00
5	岩藤睦子	50分	市民の声を聴く姿勢について 多様化していく社会に適応、順応していくためにも「市民の声を聴く姿勢」がますます重要になってくる。 これまで市長は「市長と協働のまちづくりミーティング」を開催してきたが、市政運営にどのように反映したのか。また、市政の課題解決に向けた今後の進め方について問う。	市長	13:40
			(仮称)新白滝山風力発電事業について JR東日本エネルギー開発株式会社は、下関市と本市の境にある白滝山周辺において最大総出力77,400kW(4,300kW×18基)の風力発電所の設置を計画している。 去る4月11日には、ラポールゆやにて環境影響評価方法書について説明会が開かれた。ここでは設置に反対の意見が多く見受けられたが、市は風力発電事業計画について地元の意向をどのように把握し、陸上風力発電をどのように位置づける方針なのか問う。	市長	

令和6年6月18日(火)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
6	綾城美佳	70分	熱中症対策について 消防庁の報道資料によると、令和5年5月から9月の全国における熱中症による救急搬送人員の累計は91,467人で、平成20年の調査開始以降2番目に多く、前年度同期間と比較すると20,438人の増となっている。年齢区分別では高齢者が最も多く、次いで成人、少年、乳幼児の順であり、発生場所は住居が最も多く、次いで道路、屋外、仕事場の順となっている。 そこで、本市の熱中症対策について現状を伺う。	市長 教育長 消防長	14:40
			市民の健康といのちを守る取組について 現在、市では市民総参加による健康づくりに向けた機運醸成に取り組んでおり、健康的な生活習慣を確立し、生活習慣病の増加を抑えるなど、病気になりにくい身体づくりや健康寿命を伸ばす取組をしているが、どんなに気をつけていたとしても絶対に病気にならないとは限らない。 令和6年5月28日発行の新聞報道によると「萩市民病院は、心筋梗塞などの「急性冠症候群」(ACS)患者の受け入れ体制を6月から縮小する。同院はこれまで夜間や土、日曜・祝日にも同疾患に対応。長門市側の救急搬送も受け入れてきたが、今後は同時間帯での対応ができなくなる見通しで、医療関係者から地域の患者への影響を危惧する声が上がっている」としている。6月以降は24時間体制のACSホットラインは継続するが、夜間や土日の処置ができなくなる。したがって緊急の処置が必要な場合は、山陽側の病院に搬送することになる。 今回のACS患者の受け入れ体制の縮小について、市長の受け止めを伺う。	市長 消防長	

令和6年6月19日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
7	早川文乃	60分	市民、市民団体及び事業者等への支援について 市は、市民、市民団体及び事業者等に補助金等を交付し活動等を支援している。 例えば、社会教育を推進する事業に対する経費の一部を補助しているが、事業内容に沿った補助制度のあり方及び支援に対する見解を問う。	市長 教育長 部長	9:30
			中学校部活動地域移行について 令和7年8月、「 「(仮称)NAGATOスポーツ・カルチャークラブ(通称:Nクラ)」 」が運営開始となるが、各中学校に設置を検討されている「 レククラブ 」の展開について問う。	市長 教育長 部長	
8	林哲也	80分	带状疱疹予防の取り組みについて 带状疱疹ワクチン接種は任意接種となっているが、带状疱疹ワクチン接種の予防効果をどう捉えているのか。また、接種費用は高額であり、経済的負担を軽減するためにも、带状疱疹ワクチン接種費用の助成を検討すべきではないか。	市長	10:40
			油谷地区小さな拠点づくりについて 油谷地区においては、人口減少への対策や住民の生活を守るためのサービスの維持、行政機能とコミュニティ施設の存続等が求められている。現在、油谷支所建替えと地区住民の交流・福祉の拠点となる複合施設の整備が進められているが、油谷地区小さな拠点づくりについて、今後の取り組みを問う。	市長	
			俵山温泉街活性化の取り組みについて 俵山温泉では、入湯客の減少とともに温泉街関係者の高齢化により、旅館や温泉施設の持続的経営が深刻な状況となっている。こうした状況の中で、令和4年12月に「俵山温泉街活性化ビジョン」、本年3月には「俵山温泉グランドデザイン(基本計画)及び実施計画」が策定され、地域や民間事業者、行政が一体となり、俵山温泉を核とした地域活性化に取り組んでいるが、行政の果たすべき役割を問う。	市長	

令和6年6月19日(水)

	氏名	通告時間	件名(要旨)	答弁者	予定時刻
9	ひさなが信也	40分	地域産品による「稼ぐ力」の向上について 第2次長門市総合計画【後期基本計画】では、「地場産業が活躍する、活力あるまち」が基本目標のひとつに掲げられており、他地域より秀でた地場産業や、関係する産業を守っていくことは非常に重要だと考えるが、市長の見解を尋ねる。	市長 部課長	13:00
10	田村大治郎	70分	道の駅センザキッチン駐車場の不足への対策について 本市は、令和5年10月に合同会社ニューツーリズム・トリップベース 3号と宿泊施設の整備推進を目的とした開発協定を締結し、本年、測量および造成のための予算を計上した。整備候補地がセンザキッチン駐車場を含むことからセンザキッチンの駐車場不足が懸念されるが、駐車場不足に対し市長の見解を尋ねる。	市長 部長	13:50
			職員の採用および定着と労働環境について 令和5年9月に職員採用試験の受験者数の減少、特に資格職の確保が困難であり、技術やノウハウの継承等において非常に憂慮すべき事態であることから職員採用プロモーション強化事業を予算計上された。以下の2点について尋ねる。 ① 現在の職員採用状況と今後の採用計画について ② 職員の定着に向けた職場の心理的安全性・良好な労働環境の実現、持続可能な組織運営のための職場環境作りについて	市長 部長	
			不登校の児童生徒への対応について 文部科学省は、令和5年3月に不登校により学びにアクセスできない子供たちをゼロにすることを目指した「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」を策定し、また令和5年10月に様々な学びや相談の場を作り出していくことを示した「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」を取りまとめている。 義務教育において、一人一人に応じた多様な支援を行っていくことが重要であるが、現況および今後の対策について尋ねる。	市長 教育長 部長	
11	上田啓二	40分	長門市ふるさと応援寄附金について 2008年5月に開始された「ふるさと納税制度」は、近年、全国的に目覚ましく増大し定着化している。本市においても寄附総額は年々増加し、令和4年度実績で約5億4千万円となり、令和5年度も維持伸長の見込みである。 そこで、寄附する側の選択肢及び寄附される側の使い道(基金化等)をより戦略的に、且つ透明化すべきと考えるが、市長の見解を問う。	市長 部課長	15:10